



NEWS LETTER

2012年2月3日 No.183

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: <http://www.hosokawa-ritsuo.jp/>

社会保障と税の一体改革、正念場

第180通常国会は1月24日に開会、野田総理の施政方針演説を皮切りに始まり、2月1日からは第4次補正予算の審議に入りました。震災からの復興、原発事故の収束が最大の政治課題ですが、社会保障と税の一体改革の議論がどう進むかも、大きな焦点です。党の社会保障と税の一体改革調査会会長でもある細川律夫代議士は、この改革について次のように語っています。

「借金によって将来の国民にツケを回すやり方はもう限界に達しています。国民各位のご理解を得て、この一体改革を実現しないと、日本の社会保障そのものが危うくなります。ご承知



のとおり、わが国の長期債務残高はGDP（国内総生産）の2倍を超えており、この数字は債務危機で揺れるギリシアをもはるかに上回っています。決して欧州の危機は対岸の火事ではありません。もちろん、社会保障と税の一体改革について理解を得るためには、わが身を切ることも欠かせません。野党の協力も得ながら、国家公務員の給与削減、国会議員の議員定数削減などに早急に取組まなければならないと考えております。

大震災への対応では、わが国の国民が一つになって被災地の支援に取り組む姿が世界から賞賛を得ました。

国際社会は、現在ユーロやドル以上にわが国の通貨に信認を与えています。それは、わが国には改革を断行する力があると期待しているからです。国民の皆様のご理解を得ながら、世界からの賛辞を誇りとして一体改革を実行しなければならない、決意を新たにしているところです。」

死因究明PT議論が進む

細川代議士は野党時代から、わが国にしっかりと死因究明制度を作るための提案をしてきました。保険金殺人など犯罪死の見逃しを防止し、事故や中毒など原因を明らかにして再発防止に資するため、大切な政策です。政権交代後、警察庁に研究会が置かれ、昨年4月に提言がなされ、これまで政府内で検討が進み、いよいよ法案の策定、国会への提出という時期となりました。その受け皿として、プロジェクトチーム（PT/中井治座長・細川律夫顧問）を設置し、この通常国会に法案を提出するため、議論を続けています。



死因究明PT（階事務局長、中井座長、細川顧問）

一つは新しい解剖制度を創設し、薬毒物検査や画像検査を含め、死因究明、身元確認を向上させることで

す。そのためには、解剖医などの人材の確保も不可欠です。財政が厳しいなか、どのようにこれらを実現していくかが大きな課題です。

議員連盟で様々な活動

国会には、本会議や委員会という公的な会議体があり、党にも政策の議論をするための機関がありますが、それ以外に議員が任意で集まり、政策の立案や検討を行う議員連盟あるいは議員懇談会といった集まりが数多くあります。

細川代議士は大臣退任後、いろいろな議連などに関わって活動しています。会長に就任したものに、



私鉄議員懇会長として挨拶（2月3日）

身体障害者補助犬議員連盟（超党派）、私鉄政策議員懇談会（党内）、タクシー政策議員連盟（党内）があり、他にも顧問や副会長として様々な議連等に参加しています。

国会見学ツアー実施中

細川律夫事務所では、常時地域を限定しながら国会見学などのツアーを実施し、1回約20名の皆さんを国会にお招きして、議事堂の中などをご案内しています。現在は草加市北部中心に募集をしておりますが、詳細は南越谷事務所までお問合せください。



草加市北谷などの皆様（1月31日/議員会館にて）

また、1、2月は草加、越谷市内の小学校の社会科見学も多く、細川代議士は時間が取れば子供たちの

前で挨拶をしています。



草加市内の小学生を前に挨拶（1月23日）

地元で賀詞交歓会を開催



1月7日に越谷で、1月16日には草加で、それぞれ細川律夫賀詞交歓会を開催し、両市の市長をはじめ、合わせて800名に近い方々にご出席いた

いただきました。細川代議士は、大震災に対処した日本人の素晴らしさや、一体改革の必要性などを力強く訴えました。

細川律夫より一言

厳しい寒さが続いていよいよおえ気のことと思ひます。1月24日から国会も始まり、私も忙しい日々です。4次補正の審議に続き24年度予算案も来週には審議に入ります。東日本大震災の後、復興の途に早急の回復など大変重要な予算案であり、早期成立を願っています。